



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 黒田 高史
 (氏名) 岩崎 智彦
 TEL 03-5775-2100
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,281	15.5	△8	—	△158	—	△672	—
2018年3月期	1,975	226.9	△688	—	△783	—	△1,612	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △672百万円 (—%) 2018年3月期 △1,612百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△5.68	—	△58.5	△5.1	△0.4
2018年3月期	△17.04	—	△84.6	△25.6	△34.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,962	972	32.8	7.89
2018年3月期	3,198	1,328	41.5	12.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 970百万円 2018年3月期 1,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△717	△368	161	397
2018年3月期	△737	66	732	1,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,048	△9.8	△26	—	△26	—	△49	—	△0.40
通期	2,070	△9.3	△62	—	△62	—	△107	—	△0.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	123,094,156 株	2018年3月期	108,818,236 株
2019年3月期	11,091 株	2018年3月期	10,607 株
2019年3月期	118,468,012 株	2018年3月期	94,644,853 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	240	—	43	—	33	—	△559	—
2018年3月期	0	—	△728	—	△764	—	△1,459	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△4.72	—
2018年3月期	△15.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,725	1,832	67.2	14.87
2018年3月期	3,109	2,075	66.7	19.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,831百万円 2018年3月期 2,074百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気、個人消費、生産が緩やかな回復基調を継続し、企業収益も改善しております。建設業におきましては、住宅建設、首都圏マンションの販売戸数は概ね横ばい推移してはいるものの、公共投資は底堅い動きとなっております。

こうした情勢下において、売上高は、2,281,477千円と前連結会計年度と比べ305,645千円の増加(15.5%増)、営業損失は、8,099千円と前連結会計年度と比べ680,497千円の損失の減少、経常損失は、158,087千円と前連結会計年度と比べ625,287千円の損失の減少、親会社株主に帰属する当期純損失は、672,424千円と前連結会計年度と比べ940,283千円の損失の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は162,532千円となり、前連結会計年度と比較して909,165千円の減少(84.8%減)、セグメント損失(営業損失)は58,809千円となり、前連結会計年度と比較して378,820千円の損失の減少となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は35,281千円となり、前連結会計年度と比較して1,780千円の増加(5.3%増)、セグメント損失(営業損失)は3,546千円となり、前連結会計年度と比較して1,887千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、第2四半期に発生した豪雨の被害に伴う需要に対応した修理工事の売上を計上したためであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は96,932千円となり、前連結会計年度と比較して20,784千円の増加(27.2%増)、セグメント損失(営業損失)は1,028千円となり、前連結会計年度と比較して9,481千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、営業アプローチの強化、CS(顧客満足度)向上に向けた取り組みなどにより、前連結会計年度と比較して、工事規模の大きい更生工事や設備工事の完成工事高が46.2%増加したことなどによるものです。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、当連結会計年度においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)は864千円となり、前連結会計年度と比較して31,316千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきまして、九州地方に当該事業を行うための権利を残り1案件分保有し、権利売却を進めておりますが、当連結会計年度において権利売却に至らなかったためであります。

ニ. 建設工事業

建設工事業におきましては、売上高は30,318千円となり、前連結会計年度と比較して861,681千円の減少(96.6%減)、セグメント損失(営業損失)は53,370千円となり、前連結会計年度と比較して336,134千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、住宅型有料老人ホームなどの大型の建設工事の売上がなく、並行して取り組んでいる土木・内装関連工事の売上計上にとどまったためであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は20,012千円となり、前連結会計年度と比較して1,510千円の減少(7.0%減)、セグメント利益(営業利益)は6,881千円となり、前連結会計年度と比較して3,688千円の利益の減少(34.9%減)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査などに注力し販売用不動産を取得しており、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得しておりますが、入居者の退去時に空室期間が生じたことなどによるものです。

III 投資事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度に引き続き、売上高はありませんでした。セグメント損失(営業損失)は2,067千円となり、前連結会計年度と比較して818千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な条件を提示する有担保を保有する法人からの貸付の申込みが無かったためであります。

IV オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は74,346千円となり、前連結会計年度と比較して15,345千円の増加(26.0%増)、セグメント損失(営業損失)は14,920千円となり、前連結会計年度と比較して20,593千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内売上高が、モータースポーツ活動への参加、展示会への出展、大手量販店と連携したイベント活動など、これまでに行ってきたマーケティング活動による成果もあり、前連結会計年度と比較して16.2%増加したことに加え、自社ブランドオイル「REDS EED」の輸出ビジネスが、第4四半期において再開したためであります。

V コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,247,697千円となり、前連結会計年度と比較して423,939千円の増加(51.4%増)、セグメント利益(営業利益)は409,096千円となり、前連結会計年度と比較して374,616千円の利益の増加(1,086.4%増)となりました。

当該業績に至った主な要因は、従来のコスメティック商品販売業務において、前連結会計年度と比較して売上高が15.8%増加していることに加え、新たに連結子会社化したアルトルイズム㈱による美容関連広告業務が加わったこと、さらに、同社で新たに開始した美容機器の販売・保守業務の早期確立により、堅調に実績を積み上げていることなどによるものです。

VI 飲食事業

前連結会計年度末より「飲食事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。飲食事業ではラーメン店舗の運営、ラーメン食材の製造などを行っております。

当連結会計年度において、当セグメント売上高は776,888千円、セグメント損失(営業損失)は75,084千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,962,827千円となり、前連結会計年度末と比較して235,381千円の減少(7.3%減)となりました。

(資産)

流動資産は2,535,014千円となり、前連結会計年度末と比較して331,368千円の減少(11.5%減)となりました。この主な要因は、現金及び預金が924,715千円の減少、未収入金が838,974千円の増加などによるものであります。

固定資産は427,813千円となり、前連結会計年度末と比較して95,986千円の増加(28.9%増)となりました。

この主な要因は、長期貸付金120,000千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は1,586,665千円となり、前連結会計年度末と比較して113,051千円の増加(7.6%増)となりました。

この主な要因は、受注損失引当金が150,000千円の増加などによるものであります。

固定負債は403,790千円となり、前連結会計年度末と比較して7,715千円の増加(1.9%増)となりました。

この主な要因は、長期借入金18,743千円の減少、資産除去債務が32,766千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は972,372千円となり、前連結会計年度末と比較して356,148千円の減少(26.8%減)となりました。

この主な要因は、資本金が115,000千円の増加、資本剰余金が201,290千円の増加、利益剰余金672,424千円の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は397,957千円となり、前連結会計年度末と比較して924,715千円の減少(69.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は717,686千円(前連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は737,963千円であります。)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失659,246千円、減損損失129,860千円、貸倒引当金の増加額377,385千円、受注損失引当金の増加額150,000千円、未収入金の増加額770,580千円、前渡金の増加額131,744千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は368,959千円(前連結会計年度の投資活動の結果増加した資金は66,770千円であります。)となりました。

この主な要因は、貸付による支出323,199千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は161,930千円(前連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は732,513千円であります。)となりました。

この主な要因は、株式の発行による収入230,000千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	87.2	94.2	84.8	41.5	32.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	128.0	199.6	124.7	91.9	66.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	387.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 2019年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

(注5) 2015年3月期、2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても8,099千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では717,686千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりましたが、当連結会計年度においても営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができず、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そのため、当社グループは、建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較し305,645千円の増加、営業損失は前連結会計年度と比較して680,497千円損失が減少しており、依然として事業成長と財務体質の改善の途中にあるものの、着実に前進させることができました。

2020年3月期につきましては、建設事業の再建を継続し、当連結会計年度に培った建設実績を基に、高齢者を対象とした施設・住宅に対する需要問題に 대응べく、住宅型有料老人ホームや高齢者用住宅の建設工事、東京オリンピック開催に向けた都心部を中心とした、建設業界の活発化に伴う土木工事や改装工事の受注を獲得し、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能の構築に努め、他事業とのシナジーを創出できる体制への移行を進めるとともに、財務体制の立て直しを図って参ります。

また、業態の拡大・事業の再構築の一環として、コスメティック事業において、コスメティック商品販売業務、美容機器の販売・保守業務、美容関連広告業務の各々の業務を強化・安定させることにより、建設事業に並ぶ当社グループの柱としての事業を確立して参ります。更には、トラロックエンターテインメント(株)の子会社化を機に、エンターテインメント事業という新たな収益基盤を獲得したことから、本事業の強化を通じて、当社グループの収益拡大の寄与を目指して参ります。

その結果、2020年3月期通期の売上高は、当連結会計年度と比較して9.3%減の2,070百万円、利益面につきましては、営業損失62百万円(当連結会計年度と比較して54百万円の損失増)、経常損失62百万円(当連結会計年度と比較して96百万円の改善)、親会社株主に帰属する当期純損失107百万円(当連結会計年度と比較して565百万円の改善)を見込んでおります。

また、中長期的な収益力の向上に向けて、生産活動に必要な人材の登用や教育、不採算事業の整理等といった既存事業の再構築や、新規事業立上げを目的とした研究開発費の投資、投資有価証券の取得等を積極的に行って参ります。

(ご注意)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても8,099千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では717,686千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、これらの状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、当社グループが既に保有する各種権利の売却を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,673	397,957
受取手形及び売掛金	453,867	368,210
完成工事未収入金	40,326	7,057
商品及び製品	29,262	27,195
原材料及び貯蔵品	7,869	8,967
未成工事支出金	149,902	3,942
販売用不動産	256,883	253,695
仕掛販売用太陽光設備	3,300	3,300
前渡金	525,163	656,907
未収入金	1,869	840,843
その他	156,292	424,238
貸倒引当金	△81,027	△457,300
流動資産合計	2,866,382	2,535,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,169	116,491
減価償却累計額	△57,336	△53,014
建物及び構築物(純額)	98,832	63,476
機械及び装置	18,009	16,098
減価償却累計額	△15,071	△14,670
機械及び装置(純額)	2,938	1,427
車両運搬具	14,684	15,087
減価償却累計額	△9,310	△11,949
車両運搬具(純額)	5,374	3,137
工具、器具及び備品	37,198	32,966
減価償却累計額	△32,019	△27,025
工具、器具及び備品(純額)	5,178	5,940
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	△14,306	△18,038
リース資産(純額)	8,086	4,354
建設仮勘定	3,416	-
その他	1,740	1,088
有形固定資産合計	125,567	79,425
無形固定資産		
のれん	149,455	170,187
その他	9,190	7,901
無形固定資産合計	158,646	178,089
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	2,103,691	2,105,028
差入保証金	34,717	30,106
長期貸付金	-	120,000
その他	12,895	20,191
貸倒引当金	△2,103,691	△2,105,028
投資その他の資産合計	47,613	170,297
固定資産合計	331,826	427,813
資産合計	3,198,209	2,962,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,109	12,607
買掛金	284,437	273,948
1年内償還予定の新株予約権付社債	775,000	775,000
1年内返済予定の長期借入金	95,887	55,859
未払金	238,847	102,982
前受金	-	98,319
リース債務	4,030	-
未払法人税等	8,325	13,955
未払消費税等	-	32,405
受注損失引当金	-	150,000
その他	46,976	71,587
流動負債合計	1,473,614	1,586,665
固定負債		
長期借入金	325,041	306,298
リース債務	4,702	-
長期預り保証金	32,360	32,360
退職給付に係る負債	1,732	1,989
完成工事補償引当金	28,029	26,118
長期未払金	-	4,256
資産除去債務	-	32,766
その他	4,208	-
固定負債合計	396,074	403,790
負債合計	1,869,688	1,990,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,219,860
資本剰余金	2,257,176	2,458,466
利益剰余金	△10,029,708	△10,702,132
自己株式	△5,640	△5,655
株主資本合計	1,326,688	970,539
新株予約権	1,833	1,833
純資産合計	1,328,521	972,372
負債純資産合計	3,198,209	2,962,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,975,831	2,281,477
売上原価	2,150,077	1,286,105
売上総利益又は売上総損失(△)	△174,245	995,372
販売費及び一般管理費	514,351	1,003,471
営業損失(△)	△688,596	△8,099
営業外収益		
受取利息	101	8,615
受取配当金	142	200
受取賃貸料	400	-
貸付金利息	2	-
権利金譲渡益	5,989	-
違約金収入	2,517	-
消費税等免除益	-	7,614
雑収入	1,057	8,927
営業外収益合計	10,210	25,358
営業外費用		
支払利息	5,278	7,558
株式交付費	-	9,200
社債発行費	35,252	-
貸倒引当金繰入額	64,430	-
受注損失引当金繰入額	-	150,000
雑損失	27	1,179
その他	-	7,407
営業外費用合計	104,988	175,346
経常損失(△)	△783,374	△158,087
特別利益		
新株予約権戻入益	1,844	-
事業譲渡益	-	4,777
特別利益合計	1,844	4,777
特別損失		
固定資産除却損	-	595
貸倒引当金繰入額	-	370,000
減損損失	827,407	129,860
その他	-	5,481
特別損失合計	827,407	505,936
税金等調整前当期純損失(△)	△1,608,936	△659,246
法人税、住民税及び事業税	3,770	12,110
法人税等調整額	-	1,067
法人税等合計	3,770	13,177
当期純損失(△)	△1,612,707	△672,424
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,612,707	△672,424

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△1,612,707	△672,424
包括利益	△1,612,707	△672,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,612,707	△672,424
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,104,860	1,804,623	△8,417,001	△5,619	2,486,863	3,677	2,490,541
当期変動額							
新株の発行		452,552			452,552		452,552
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,612,707		△1,612,707		△1,612,707
自己株式の取得				△20	△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1,844	△1,844
当期変動額合計	-	452,552	△1,612,707	△20	△1,160,175	△1,844	△1,162,020
当期末残高	9,104,860	2,257,176	△10,029,708	△5,640	1,326,688	1,833	1,328,521

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,104,860	2,257,176	△10,029,708	△5,640	1,326,688	1,833	1,328,521
当期変動額							
新株の発行	115,000	201,290			316,290		316,290
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△672,424		△672,424		△672,424
自己株式の取得				△14	△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	115,000	201,290	△672,424	△14	△356,148		△356,148
当期末残高	9,219,860	2,458,466	△10,702,132	△5,655	970,539	1,833	972,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,608,936	△659,246
減価償却費	10,618	36,995
減損損失	827,407	129,860
のれん償却額	-	29,891
固定資産除却損	-	595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138,109	377,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,750
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	150,000
受取利息及び受取配当金	△244	△8,815
株式交付費	-	9,200
社債発行費	35,252	-
支払利息	5,278	7,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,687	87,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,979	146,928
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△12,799	-
仕掛販売用太陽光設備の増減額 (△は増加)	136,050	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,634	△50,626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	257
未収入金の増減額 (△は増加)	99,751	△770,580
前渡金の増減額 (△は増加)	△99,575	△131,744
前払費用の増減額 (△は増加)	-	△71,559
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	9,848	△136,877
預り金の増減額 (△は減少)	-	11,958
前受金の増減額 (△は減少)	-	98,221
貸付金の回収による収入	1,390	-
その他	△72,712	38,851
小計	△729,724	△702,470
利息及び配当金の受取額	214	596
利息の支払額	△5,276	△7,085
法人税等の支払額	△3,177	△8,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△737,963	△717,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,804	△9,234
無形固定資産の取得による支出	-	△832
差入保証金の回収による収入	450	5,001
差入保証金の差入による支出	△120	△220
貸付けによる支出	-	△323,199
貸付金の回収による収入	-	4,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△45,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	71,244	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,770	△368,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,713	△58,771
株式の発行による収入	-	230,000
社債の発行による収入	739,747	-
自己株式の取得による支出	△20	△14
その他	1,500	△9,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,513	161,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,319	△924,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,353	1,322,673
現金及び現金同等物の期末残高	1,322,673	397,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても8,099千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では717,686千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、これらの状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、当社グループが既に保有する各種権利の売却を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモービル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度におけるトラロックエンターテインメント(株)の連結子会社化を機にエンターテインメント事業を開始したため報告セグメントに追加しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」「飲食事業」の6区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」、「飲食事業」「エンターテインメント事業」の7区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,071,549	21,522	-	59,001	823,758	-	1,975,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	-	-	-	-	-	148
計	1,071,698	21,522	-	59,001	823,758	-	1,975,980
セグメント利益又は損失(△)	△437,630	10,570	△1,249	△35,514	34,479	-	△429,344
セグメント資産	1,379,153	322,477	2	42,542	445,648	348,809	2,538,634
セグメント負債	2,169,552	238,019	3,820,784	193,534	262,294	344,701	7,028,885
その他の項目							
減価償却費	-	2,647	-	6,630	-	-	9,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	1,094	-	-	1,094

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	162,532	20,012	-	74,346	1,247,697	776,888	-	2,281,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	162,532	20,012	-	74,346	1,247,697	776,888	-	2,281,477
セグメント利益又は損失(△)	△58,809	6,881	△2,067	△14,920	409,096	△75,084	-	265,094
セグメント資産	1,393,461	321,960	296,602	33,348	225,988	612,580	65,040	2,948,983
セグメント負債	2,316,267	379,065	3,820,989	199,076	74,605	569,554	41,573	7,401,130
その他の項目								
減価償却費	-	3,188	-	4,355	-	28,829	-	36,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	12,528	-	12,528

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,975,980	2,281,477
セグメント間取引消去	△148	-
連結財務諸表の売上高	1,975,831	2,281,477

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△429,344	265,094
セグメント間取引消去	△148	-
のれん償却額	△11,114	△29,891
全社費用(注)	△247,989	△243,302
連結財務諸表の営業損失(△)	△688,596	△8,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,538,634	2,948,983
セグメント間消去	△168,090	△144,019
全社資産(注)	827,666	157,863
連結財務諸表の資産合計	3,198,209	2,962,827

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,028,885	7,401,130
セグメント間消去	△6,174,195	△6,262,087
全社負債(注)	1,014,998	851,412
連結財務諸表の負債合計	1,869,688	1,990,455

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,277	36,373	1,341	621	10,618	36,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,094	12,528	3,710	122	4,804	12,651

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社アセット不動産	860,000	建設事業
株式会社ケーエスピー	612,631	コスメティック事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社REプロダクト	954,287	コスメティック事業
株式会社ミュゼブラチナム	372,734	コスメティック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	370,495	456,912	-	-	-	827,407

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	-	-	56,860	73,000	-	129,860

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	11,114	11,114
当期末残高	-	-	-	-	63,825	85,630	-	-	149,455

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	29,891	29,891
当期末残高	-	-	-	-	-	119,564	50,623	-	170,187

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	12円19銭	7円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△17円04銭	△5円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注1) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,612,707	△672,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,612,707	△672,424
普通株式の期中平均株式数(株)	94,644,853	118,468,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	2014年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,666,000株)	2014年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,666,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,328,521	972,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,833	1,833
(うち新株予約権) (千円)	(1,833)	(1,833)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,326,688	970,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	108,807,629	123,083,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。